

第4 1997年度第三国研修実績

1. 集団研修

地域	国名	回数 (通算)	研修科目	実施機関	研修期間	参加人数	
						周辺国 実施国	合計
インドネシア		1 (6)	1. 動物医療薬品品質管理	農業省畜産総局動物医薬品検査所 (延長)	98. 2.16~98. 3.14	8 0	8
		1 (6)	2. 上級住宅政策総合技術	公共事業省研究開発庁人間居住研究所 (RIHS) (延長)	98. 2. 8~98. 3.10	12 6	18
		3 (13)	3. 灌漑排水技術	灌漑排水技術施工技術センター (CGSC)	97.11. 3~97.12. 4	14 6	20
		3 (8)	4. 農業普及方法	チヘア中央農業訓練センター (ISTC Cihea)	97. 6.24~97. 8. 8	16 4	20
		3 (8)	5. 病害虫発生予察	ジャチサリ病害虫発生予察センター (PFC)	97.11. 3~97.12.16	15 5	20
		5	6. 砂防技術	公共事業省水資源総局砂防技術センター (STC)	97.10. 9~97.11.11	11 5	16
		5	7. 建築技術者地震防災セミナー	公共事業省研究開発庁人間居住研究所 (RIHS)	97. 8.18~97. 9.14	11 6	17
		5	8. 家族計画におけるIEC	国家家族計画調整委員会 (BKKBN)	97. 8.27~97. 9.20	17 0	17
		5	9. 電子工学教育	スラバヤ電子工学ポリテクニク	97.10. 6~97.11. 3	12 0	12
		1	10. 開発途上国における番組制作	ラジオ・テレビ訓練センター (新規)	98. 2. 4~98. 3. 2	12 3	15
			10コース			128 35	163
ASEAN マレーシア		2 (7)	1. ASEAN家禽病特殊診断	ASEAN家禽病研究訓練センター (APDRTC)	98. 2.15~98. 3.14	10 2	12
		5	2. 情報処理システム管理	上級国家公務員研修所 (INTAN) コンピュータ訓練センター	97.10. 6~97.10.25	15 2	17
		5	3. プログラム論理制御	職業訓練指導員・上級技能訓練センター (CIAST)	97. 9. 2~97. 9.27	5 2	7
		4	4. プレスプラスチック金型設計	科学技術環境省標準工業研究所 (SIRIM)	97. 9.21~97.10.26	10 2	12
		4	5. 淡水魚養殖	マレーシア農科大学 (UPM) 海洋 水産学部	97. 9. 5~97.11. 2	12 0	12
		4	6. セラミック解析計測化	科学技術環境省標準工業研究所 (SIRIM)	97.10. 5~97.10.26	9 1	10
		3	7. 医療分野バイオテック技術セミナー	保健省医学研究所 (IMR)	97. 7.28~97. 8.23	8 5	13
		2	8. PFP基準・適合性	マレーシア工業標準研究公社 (SIRIM Berhad)	97.11.25~97.12. 4	22 5	27
		1	9. 女性小規模起業家育成研修	マレーシア農科大学 (新規)	98. 2.15~98. 3.21	14 2	16
			9コース			105 21	126
フィリピン		4 (9)	1. 適正技術開発	アジア適正技術団体連盟 (APPROTECH ASIA)	97. 7. 1~97. 7.30	18 3	21
		2 (7)	2. 技術教育教材作成	コロンボ計画技術教員養成センター (CPSCTE)	97.10.25~97.11.21	12 2	14
		5	3. 交通計画と管理	フィリピン大学 (UP) 交通研究センター (NCTS)	97.11.16~97.12. 7	16 3	19
		5	4. 通信線路施設技術	運輸通信省電気通信局電気通信訓練 所 (TTI)	97.10.13~97.11.21	13 7	20
		4	5. 沿岸水産増養殖	東南アジア漁業開発センター養殖部 (SEAFDEC/AQD)	97. 8. 4~97.10. 3	12 2	14
		2	6. 中小企業の労働安全衛生改善	労働雇用省 (DOLE) 労働安全衛生 センター (OSHC)	97.11.10~97.11.28	16 2	18

地域	国名	回数 (通算)	研修科目	実施機関	研修期間	参加人数	
						周辺国 実施国	合計
ASEAN	フィリピン	1	7. HIV感染および日和見感染症の診断技術	熱帯医学研究所 (新規)	98. 2. 9~98. 2.27	12 3	15
		7コース					99 22
	シンガポール	5 (10)	1. 電力供給・送配電	シンガポールポリテクニク (SP)	97.10.13~97.10.24	22 0	22
		4 (9)	2. コンピューターソフトウェア技術	日本・シンガポールソフトウェア技術学院 (JSIST)	97.10.13~97.11.29	22 0	22
		3 (8)	3. 港湾管理	港湾庁 (PSA)	97.11. 3~97.11.28	21 0	21
		5	4. 食品包装	シンガポールポリテクニク (SP)	97.10.13~97.11.24	18 2	20
		4	5. ロジスティックにおける製品保護技術	国家生産性・標準化庁 (PSB)	98. 1.19~98. 1.31	17 0	17
		3	6. 交番システム	警察庁 (SPF)	97. 9.21~97.10. 8	20 2	22
		3	7. 高度情報管理技術 (インテリジェント技術)	日本・シンガポール AIセンター (JSAIC)	97. 7. 7~97. 7.31	21 0	21
		3	8. メカトロニクス	ナンヤン (南洋) ポリテクニク	97. 8.24~97. 9.13	20 0	20
		2	9. 上級経営診断II	国家生産性・標準化庁 (PSB)	97.11.10~97.12. 6	18 1	19
		2	10. 環境管理	環境研修センター	97.11.17~97.11.28	22 0	22
		1	11. 観光産業従事者用の訓練コース開発セミナー	タマセック・ポリテクニク (新規)	97.11.10~97.11.21	12 0	12
		1	12. 空港情報サービス	民間航空庁 (新規)	97.10.27~97.12.10	12 0	12
		1	13. 生産性向上 (アフリカ対象)	国家生産性・標準化庁 (PSB)	98. 2.16~98. 2.28	10 0	10
	13コース					235 5	240
	タイ	1 (6)	1. 水道供給技術	内務省国立水道技術訓練センター (NWTTI) (延長)	98. 2.23~98. 3.28	16 2	18
		1 (6)	2. 麻薬撲滅および犯罪取締	麻薬取締委員会事務局 (ONCB) (延長)	98. 1.19~98. 1.30	18 2	20
		4 (14)	3. 皮膚病学	保健省皮膚病研究所	97. 5. 6~98. 2.28	14 7	21
		5 (10)	4. プライマリー・ヘルスケア	マヒドン大学ASEAN保健研究所 (AIHD)	97. 8. 1~98. 5.31	11 4	15
		★ (同上、96年度からの繰越)	マヒドン大学ASEAN保健研究所 (AIHD)	97. 4. 1~97. 5.31		0	
5		5. 上級電気通信技術	モンクット王工科大学ラカバン校 (KMITL)	98. 1.15~98. 2.28	22 5	27	
4		6. 土壌管理技術	農業協同組合省東北タイ農業開発研究センター	97.10. 6~97.12.28	12 3	15	
3		7. 農村生活向上における女性の役割	カセサート大学農業普及機械化訓練センター	97.10.20~97.11.28	13 3	16	
3		8. 熱帯における持続的農業生産 (インドナ3国対象)	カセサート大学農業普及機械化訓練センター	98. 1.12~98. 2.10	17 2	19	
2	9. 持続的高地農業開発	チェンマイ大学 農学部	97.12.15~98. 2. 8	15 0	15		

地域	国名	回数 (通算)	研修科目	実施機関	研修期間	参加人数			
						周辺国 実施国	合計		
ASEAN	タイ	2	10. 持続的灌漑システム管理	農業協同組合省王室灌漑局 (RID) 灌漑技術センター	97.10.27~98.11.21	21 3	24		
		2	11. PFP工業所有権	商務省知的財産局 (DIP)	97.11. 5~97.12. 4	28 4	32		
		2	12. PFP競争政策	商務省国内取引局 (DIT)	98. 2. 9~98. 2.14	27 4	31		
		1	13. 重要家畜伝染性疾病の診断技術と防疫技術	国立家畜衛生研究所口蹄疫ワクチン製造・診断センター (新規)	98. 2. 9 ~98. 3. 6	14 2	16		
		5	14. 災害防止	アジア工科大学 (AIT) アジア災害防止センター (ADPC)	97. 4.21~97. 5.16	24 1	25		
		14コース						252 42	294
ASEAN以外のアジア	パキスタン	3 (11)	1. 民間航空輸送	パキスタン国際航空 (PIA) 訓練センター	97.11.17~97.12. 5	15 4	19		
		3	2. 建設機械の操作とメンテナンス	建設機械技術訓練センター (CMTI)	97.10.14~97.11.11	19 0	19		
		2コース						34 4	38
	スリランカ	5 (10)	1. テレビ放送技術	ルババヒニ放送公社 (SLRC)	97. 7. 7~97. 8.22	12 6	18		
		5	2. 情報処理技術	コロボン大学コンピューターセンター (ICT)	97.10.14~97.12. 6	12 6	18		
		2コース						24 12	36
中近東	ジョルダン	1 (6)	1. 電力訓練II	電力国策会社電力訓練センター (延長)	97. 5. 3~97. 8. 7	14 0	14		
		5	2. システムエンジニアリング	王立科学院コンピューター訓練研究センター	98. 3.24~98. 6.19	16 0	16		
		★ (同上、96年度からの繰越)							0
		4	3. 電力訓練 (パレスチナ対象)	電力庁電力訓練センター (ETC)	97. 9.13~97.12.25	20 0	20		
		3	4. 医療機材保守 (パレスチナ対象)	王立科学院電子サービス訓練センター	98. 3.17~98. 6.16	9 0	9		
		★ (同上、96年度からの繰越)							0
		4コース						59 0	59
	サウディ・アラビア	2	1. 家庭用電気製品の安全性	サウディ・アラビア標準化公団 (SASO)	98. 3.14~98. 3.25	10 15	25		
		★ (同上、96年度からの繰越)							0
		1コース						10 15	25
	トルコ	2	1. 地下資源開発・評価 (中央アジア諸国対象)	鉱物資源調査開発総局 (MTA)	98. 3.16~98. 3.25	18 0	18		
		1コース						18 0	18
エジプト	1 (11)	1. 稲作技術	エジプト国際農業研修センター (EICA) (延長)	97. 5. 2~97.10. 5	13 2	15			
	3 (13)	2. 看護教育	保健省総合看護部	97.10.26~97.12. 4	20 11	31			
	4 (9)	3. 溶接技術	中央冶金研究所 (CMRDI)	97. 9.27~97.11. 9	16 0	16			

地域	国名	回数 (通算)	研修科目	実施機関	研修期間	参加人数	
						周辺国 実施国	合計
中 近 東	エジプト	2 (7)	4. 地震観測	国立天文地球物理研究所 (NRIAG)	97.12. 9~97.12.19	15 0	15
		4	5. 精米処理技術	精米技術訓練センター (RTTC)	97. 9.20~97.11.28	14 0	14
		4	6. 建設機械 (パレスチナ 対象)	職業訓練公社 (TOMO HAR) 建設 機械訓練センター (CETC)	97. 7. 6~97.10. 2	20 0	20
		2	7. 感染症対策	スエズ運河大学医学部 (MOF/SCU)	97.11.15~97.12.17	12 3	15
		1	8. 電気通信 (パレスチナ 対象)	国立電気通信研究所 (新規)	97.11. 2~97.12.18	15 0	15
		8コース					125 16
ア フ リ カ	ガ ー ナ	2	1. 黄熱・ポリオ感染実験 室診断技術	ガーナ大学医学部付属野口記念医学 研究所	98. 2.16~98. 3. 8	9 1	10
		1コース					9 1
	ケ ニ ア	1 (6)	1. 応用食品分析	ジョモ・ケニヤッタ農工大学 (JKUAT) (延長)	98. 2. 2~98. 3.18	13 0	13
		5	2. 応用電気電子工学技術	ジョモ・ケニヤッタ農工大学 (JKUAT)	98. 2. 2~98. 3.18	13 2	15
		3	3. 社会林業推進	ケニア林業研究所 (KEFRI)	97. 9.29~97.10.31	21 0	21
		2	4. 水質汚染とその分析技 術	ジョモ・ケニヤッタ農工大学 (JKUAT)	98. 2. 2~98. 3.13	15 0	15
	4コース					62 2	64
	象 牙 海 岸	4 (14)	1. 内視鏡	トレッシュビル大学病院	98. 1.15~98. 3.31	7 4	11
		1コース					7 4
	中 南 米	コ ス タ ・ リ カ	5 (10)	1. 麻薬犯罪防止	国連ラテンアメリカ犯罪防止研究所 (ILANUD)	97. 7.28~97. 8. 8	20 0
5 (10)			2. 感染症・伝染病対策基 礎研究	コスタ・リカ大学 (UCR)	97. 6.16~97.11.28	9 3	12
1			3. 生産性・向上	中南米域内産業技術育成センター (新規)	97.11.10~98. 2.20	35 6	41
3コース					64 9	73	
メ キ シ コ		5 (10)	1. 港湾水理	港湾庁メキシコ運輸研究所	97.10. 7~97.11.28	14 0	14
		2	2. 電子制御技術	日墨技術教育センター (CETMEJA)	97. 7.21~97. 8.28	20 0	20
		2	3. 海運経営講座	ベラクルス商船大学	97.10.20~97.11.28	17 5	22
		1	4. 教育テレビ番組総合制 作	教育テレビ局教育テレビ研修センタ ー (新規)	97. 7. 7~97. 8.29	11 2	13
		1	5. 国際耐震工学・地震工 学研修	メキシコ国立防災センター (新規)	98. 1.26~98. 2.20	20 0	20
		5コース					82 7
ア ル セ ン テ ィ ン		2 (7)	1. 国際漁業セミナー	国立漁業学校	97. 8.11~97. 8.29	16 2	18
		5	2. 鉄道電化	国鉄中央研修センター (CENACAF)	97. 9.15~97.10.31	12 2	14

地域	国名	回数 (通算)	研修科目	実施機関	研修期間	参加人数	
						周辺国 実施国	合計
中 南 米	アルゼン ティン	2	3. 家畜疾病の診断と研究	国立ラプラタ大学獣医学部	97. 8.25~97.10. 4	12 2	14
		3コース					40 6
	ブラジル	5 (10)	1. ワクチン品質管理	オズワルド・クルス財団(FIOCRUZ)	98. 3.24~98. 6.19	4 1	5
			★(同上、96年度からの繰越)	オズワルド・クルス財団(FIOCRUZ)	97. 3.18~97. 6.17		0
		3 (8)	2. 流域森林管理	サンパウロ州環境局森林院	97. 8.20~97. 9.24	11 2	13
		4	3. 老人病学	リオ・グランデ・ド・スール・カトリック大学老年医学研究所	97. 7. 1~97. 8.30	20 0	20
		4	4. 発電・送電保護システム	サンパウロ州電力公社 (CESP)	97. 8.31~97.10.28	12 3	15
		4	5. 水質汚染コントロール	サンパウロ州環境衛生技術公社 (CETESB)	98. 1.19~98. 3.13	12 3	15
		3	6. 野菜生産	国立野菜研究センター	97. 6. 2~97. 7.12	12 5	17
		2	7. 熱帯病	ベルナンポコ連邦大学免疫病理学センター	97. 8.25~97.11. 7	13 0	13
		1	8. 先端製造システム	全国工業関係職業訓練機関 (SENAI) サンパウロ支局 (新規)	97. 6.23~97. 8.16	10 2	12
		8コース					94 16
	チ リ	5 (10)	1. 貝類養殖	ノルテ・カトリック大学海洋科学学部浅海養殖センター	97.10.21~97.11.15	18 5	23
		4	2. 植物遺伝資源の管理と利用	農業牧畜研究所 (INIA)	98. 2.28~98. 3.29	10 0	10
		3	3. 鉱物処理・冶金	鉱山省鉱山冶金研究センター (CIMM)	97. 7.14~97. 9.10	11 0	11
		1	4. 光ファイバー伝送システム	全国通信研修所デジタル通信訓練センター (新規)	97.11.17~97.12.12	13 0	13
		4コース					52 5
	ペ ル ー	4 (14)	1. 水産加工	ペルー水産加工センター (ITP)	98. 1. 7~98. 2.27	20 7	27
		4 (9)	2. 地震工学・防災計画	国立工科大学日本・ペルー地震防災センター (CISMID)	97. 8.11~97. 9. 6	20 10	30
	2コース					40 17	57
大 洋 州	フィジー	5 (15)	1. 電気通信	フィジー郵電公社電気通信訓練センター (TTC)	97. 8.25~97.10.24	14 6	20
		1コース					14 6
	バブア・ニ ューギニア	4 (14)	1. 沿岸漁業開発	バブア・ニューギニア大学 (UPNG)	97.11.10~97.12. 5	10 6	16
1コース					10 6	16	
合計				104コース		1,563 251	1,814

2. 個別研修

区分	地域	参加研修員国名	人数	研修科目	実施機関	実施国	研修期間
新規	アジア	カンボディア	1	土壌管理技術	農業協同組合省東北タイ農業開発研究センター	タイ	97.11. 3~98. 1.28
		インド	1	医療機材保守・管理	医療機器保守センター	スリ・ランカ	97. 9. 1~97.11.30
		ミャンマー	1	住民参加型林業開発技術	農業協同組合省王室林野局造林研究訓練センター	タイ	97. 8.18~97.11.27
		ネパール	2	砂防・治山技術の基本概念	砂防技術センター	インドネシア	97.10. 7~97.11.13
				淡水魚養殖	中部ルソン州立大学淡水養殖センター	フィリピン	97. 9. 9~97.11. 6
	スリ・ランカ	1	上水道工学	国立水道技術訓練センター	タイ	98. 2.23~98. 3.28	
	中近東	シリア	1	金属切削	中央冶金研究所	エジプト	97. 9.21~97.12.19
		ヨルダン	1	鑄鉄鑄物工場の品質管理	中央冶金研究所	エジプト	97. 9.21~97.12.19
		オマーン	1	航海士	アラブ科学技術大学校	エジプト	97.10. 8~98. 3.31
	アフリカ	ケニア	1	住民林業	農業協同組合省王室林野局造林研究訓練センター	タイ	97. 8.18~97.11.27
		マラウイ	1	航空管制	シンガポール航空学院 (SAA)	シンガポール	97. 4.13~97. 7.12
		ルワンダ	1	土壌・水管理	国際農業研修センター	エジプト	97. 7.10~97. 9.25
		タンザニア	2	IRRI品種の特性/稲病害虫防除	国際稲研究所 (IRRI)	フィリピン	97.11. 3~97.12. 3
				土壌管理	東北タイ農業開発研究センター	タイ	97.11. 3~97. 1.28
		ウガンダ	1	鑄造技術	中央冶金研究所	エジプト	97. 9.21~97.12.19
		ザンビア	1	耐火物/開発技術研究、開発、分析	工業調査開発庁セラミック調査開発研究所	インドネシア	97. 9.30~97.11.30
	中南米	コロンビア	1	土壌保全コース	サンタカタリーナ州農牧研究普及公社	ブラジル	97. 9.29~97.11. 7
		エルサルバドル	1	建設工質研究	国立工科大学日本・ペルー地震防災センター	ペルー	97.11.16~97.12. 6
		ペルー	2	マス養殖	ティキーナ水産開発研究センター	ボリヴィア	98. 1.12~98. 1.30
				貝類養殖	ノルテ大学コキンボ校海洋科学部	チリ	98. 3.16~98. 4.17
	大洋州	バブアニューギニア	1	淡水養殖	中部ルソン州立大学淡水養殖センター	フィリピン	97. 9. 9~97.11. 6
	ヨーロッパ	ハンガリー	1	上級経営診断II	国家生産性・標準化庁 (PSB)	シンガポール	97.11.10~97.12. 6
小計		19カ国	22				
継続	アジア	インドネシア	1	輸送計画	フィリピン大学交通研究センター	フィリピン	97. 3. 5~97. 4. 4
		ラオス	1	システムアナリスト	日本・シンガポールソフトウェア技術学院	シンガポール	97. 1. 5~97. 5.24
		ヴェトナム	1	稲病害虫	国際稲研究所 (IRRI)	フィリピン	97. 3.10~97. 4. 4
	中近東	オマーン	1	航海士	アラブ科学技術大学校	エジプト	97.10. 8~98. 6.21
		シリア	1	溶接	中央冶金研究所	エジプト	97. 9.21~97.12.19
	アフリカ	ケニア	2	農業および食品工学	アジア工科大学 (AIT)	タイ	97. 4. 1~97. 4.30
							97. 4. 1~97. 4.30
モリタニア		1	海洋航行安全・海洋環境対策	アラブ科学技術大学校	エジプト	96.10. 8~97. 6.21	
ウガンダ	1	鑄造技術	中央冶金研究所	エジプト	96.11. 3~97. 5. 3		
小計		8カ国	9				
合計		27カ国	31				

第5 1997年度第二国研修実績

実施国	回数	研修科目	人数	実施機関	研修期間
インドネシア	5	河川防災のための河川環境工学	50	公共事業省水資源総局 (DGWRD) バンドン水資源開発研究所	97.10.6~97.11.13
フィリピン	4	家庭福祉にかかると女性	37	国家経済開発庁 (NEDA) 人口委員会 (POPCOM)	98.1.18~98.2.8
	3	エイズ等診断および管理	47	保健省 (DOH) 熱帯医学研究所 (RITM)	98.1.26~98.2.6
中国	4	大気汚染防止	50	上海市環境保護局 (NEPA)	97.5.5~97.6.17
	3	環境配慮型野菜生産と流通	50	北京市蔬菜研究センター (BVRC)	97.11.5~97.12.19
バングラデシュ	3	リュウマチ熱・溶連菌感染・心疾患抑制	42	リュウマチ熱・心疾患抑制センター	(第1回) 97.5.31~97.7.17
			35		(第2回) 97.12.28~97.3.30
ケニア	4	農村女性のための農業生産性向上技術	44	ジョモ・ケニヤック農工大学 (JKUAT)	98.1.15~98.2.3
タンザニア	5	マラリア対策	69	保健省予防衛生局ベクター抑制訓練校	97.7.28~97.9.26
パラグアイ	2	不耕起栽培による環境保全型畑作栽培	23	農牧省農業普及局	97.11.17~97.12.12
ペルー	2	母子保健・家族計画	40	マリア・アウシリアドーラ地域病院	98.2.16~98.3.13
合計 8カ国		10コース	487		

第6 「21世紀のための友情計画」青年招へい事業国別・年度別受入実績

(単位：人)

地域	国名	年度	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	合計
ASEAN	インドネシア		150	150	150	150	149	150	149	147	149	145	150	149	150	2,087
	マレーシア		148	150	150	150	150	150	150	150	150	150	149	150	150	2,094
	フィリピン		150	150	150	150	150	149	147	148	149	150	149	150	148	2,089
	シンガポール		150	150	150	150	150	150	147	149	149	147	146	149	148	2,084
	タイ		150	150	150	150	150	150	150	149	147	150	150	150	150	2,095
	ブルネイ		30	49	50	50	49	50	43	50	48	49	48	49	48	618
	小計		778	799	800	800	798	799	786	793	792	791	792	797	794	11,067
	中国		—	0	100	100	50	199	200	199	197	200	197	200	200	1,842
大韓民国		—	0	100	99	99	100	98	99	96	100	98	100	97	1,086	
モンゴル		—	—	—	—	—	—	—	10	10	10	10	10	10	60	
ミャンマー		—	10	10	0	0	0	0	0	0	20	20	20	20	100	
南西アジア	インド		—	—	—	—	—	—	30	29	30	13	23	27	24	176
	バングラデシュ		—	—	—	—	—	—	20	20	20	20	20	20	19	139
	パキスタン		—	—	—	—	—	—	20	20	20	20	20	20	20	140
	ネパール		—	—	—	—	—	—	10	9	10	10	10	10	7	66
	ブータン		—	—	—	—	—	—	5	5	5	5	5	5	5	35
	スリ・ランカ		—	—	—	—	—	—	10	10	10	10	10	10	10	70
	モルディヴ		—	—	—	—	—	—	5	5	5	5	5	5	5	35
	小計		—	—	—	—	—	—	100	98	100	83	93	97	90	661
アフリカ		—	—	—	—	—	—	—	—	50	100	97	95	95	437	
インドシナ	ヴェトナム		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	98	99	99	296
	カンボディア		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	30	30	30	90
	ラオス		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	20	18	20	58
	小計		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	148	147	149	444
中南米	ブラジル		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	15	15
	メキシコ		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	11	11
	ペルー		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	11	11
	チリ		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	6	6
	その他中南米諸国		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	7	7
小計		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	50	50	
大洋州	フィジー		—	10	10	11	12	12	12	12	12	12	12	12	12	139
	ババア・ニューギニア		—	10	14	30	34	30	30	30	30	30	30	30	29	327
	その他大洋州諸国		—	—	—	45	38	36	32	36	34	38	36	47	47	389
	小計		—	20	24	86	84	78	74	78	76	80	78	89	88	855
合計		778	829	1,034	1,085	1,031	1,176	1,258	1,277	1,321	1,384	1,533	1,555	1,593	16,602	

第7 個別専門家チーム派遣・研究協力・重要政策中枢支援実績

(単位：件) (1998年4月30日現在)

地域	国名	プロジェクト名	区分		
			個別専門家チーム派遣	研究協力	重要政策中枢支援
アジア	Bangladesh	洪水対策		1	
	中国	水稲機械化と肉用牛生産振興	1		
		草炭を利用する荒地地緑化		1	
	インドネシア	家畜繁殖バイテク実用化	1		
		2000年人口センサス改善	1		
		東部地域開発政策確立・実施支援	1		
		空港技術センター近代化計画	1		
		賃貸住宅供給促進手法		1	
		野外生物学研究		1	
		日本研究センター		1	
	大韓民国	環境保全型農業技術研究		1	
	モンゴル	経済開発と改革		1	
	ネパール	施工管理技術センター計画	1		
	フィリピン	農地改革支援地図・図面作成	1		
		無収水低減化対策	1		
		低所得者向け中層集合住宅建設促進計画	1		
		海上航路標識保守技術	1		
		機能性マイクロカプセルによるピナツポ火山泥灰の回復剤生産技術に関する研究開発		1	
	タイ	ローコスト住宅建設技術開発	1		
		電波研修センター	1		
		軟弱基礎地盤対策に関する研究		1	
	ヴィエトナム	法整備			1
小 計 22			12	9	1
中近東	エジプト	薄板金属加工における総合品質管理技術の導入計画	1		
		小学校理数科授業改善	1		
	シリア	動物医薬品品質検査改善計画	1		
		農業統計情報システムの改善	1		
小 計 4			4	-	-
アフリカ	ガーナ	農民参加によるアフリカ型谷地田総合開発		1	
	タンザニア	バガモヨ灌漑農業普及計画	1		
		ダルエスサラーム電力配電網整備計画	1		
		ミオンボ・ウッドランドにおける農業生態の総合研究		1	
	ザンビア	水産養殖開発計画	1		
カフェ国立公園管理計画作成		1			
小 計 6			4	2	-
中南米	アルゼンティン	産業機械における設計・製造能力近代化	1		
		産業用材料のプラズマ処理	1		
		触媒化学		1	

(単位:件)

地域	国名	プロジェクト名	区分		
			個別専門家チーム派遣	研究協力	重要政策中枢支援
中南米	ボリビア	野菜優良種子増殖および普及	1		
		サンタクルス地方公衆衛生向上	1		
	ブラジル	労働衛生科学技術支援	1		
		家畜寄生虫病総合診断技術の改善	1		
		リオ・グランデ・ド・ノルテ州砂丘保護・半乾燥地砂漠化防止	1		
	チリ	酸化銅リーチングプラント操業改善	1		
		構造物群の地震災害軽減技術		1	
	コロンビア	地中海ミバエ殺虫技術開発	1		
	ドミニカ共和国	サマナ湾零細漁業活性化支援計画	1		
	ホンデュラス	初等中等教師教育研究開発		1	
		環境保全・鉱害防止技術研究協力		1	
	メキシコ	材料工学試験センター	1		
		環境改善用脱硫プラントの触媒研究		1	
農業用水資源有効利用			1		
パラグアイ	イバカライ湖流域水質改善計画	1			
小計 18			12	6	—
大洋州	ババ・ニューギニア	淡水養殖開発計画	1		
	小計 1			1	—
ヨーロッパ等	ポーランド	産業政策			1
	ウズベキスタン	市場経済化促進のための人材育成			1
	小計 2			—	—
合計 53			33	17	3

第8 1997年度国際緊急援助隊派遣と物資供与実績

件名	援助決定日	災害の概要とわが国の対応、派遣（供与）時期	援助隊等派遣実績（合計）	供与物資	諸外国の対応（万USドル）（UNOCHA DATAより）	備考（相手国の評価など）
タンザニア洪水災害	1997年 4月11日	3月29日より3日間にわたる豪雨と洪水により、同国リンディキルワ県などで被害者4万名に及び大きな被害が発生した。		テント、スリーピングマット、プラスチックシート、毛布、医療資糧材		引渡し式の席上、タンザニア首相府次官より、日本政府の時宜を得た迅速な対応への感謝の意が表明され、また南部を中心としてなお断続的に雨が降り続いており、今後も被害が広がることが予想されるため、今回の供与物資については直ちに被災地で活用したい、との意向が示された。
イラン地震災害	5月12日	5月10日午後12時30分ごろ、イラン東部のホラサン州マシヤド市の南約350kmのガーエンおよびビルジャンドを中心とする地域でマグニチュード7.1の地震が発生、その後も20回以上にわたり余震が発生、大きな人的・物的被害が発生した。 この地震により死者1500名、被災者6万2000名に及び甚大な被害が生じた。		テント、毛布、懐中電灯、乾電池、ポリタンク	オーストラリア16 （資金援助） ベルギー 29 （資金援助） カナダ 12 （資金援助） デンマーク 34 （資金援助） フィンランド 13 （資金援助） フランス 26 （物資援助） ドイツ 35 （資金・物資） ギリシャ 15 （物資援助） アイルランド 12 （資金援助） イタリア 29 （資金・物資）	6月1日、JICA国際緊急援助隊水田事務局長のイラン訪問、民間援助物資の目録贈呈に際し、イラン外務省サファイ国際専門機関課長より、わが国、とりわけ地方自治体、NGO、民間団体のへ向けて感謝の言葉が述べられた。
イラン地震災害	5月15日			自治体、民間団体を中心に全国から寄せられた毛布約1万2000枚を「日本国民からの救援物資」として、イラン側に寄贈した。	オランダ 26 （資金・物資） ニュージーランド 5 （資金援助） ノールウェー 108 （資金・物資・派遣） 大韓民国 5 （物資援助） ロシア 27 （物資援助） スペイン 15 （物資援助） スウェーデン 13 （資金・物資） スイス 20 （物資・派遣） 英国 34 （資金・物資） 米国 10 （資金援助）	

*1 災害の概要は、DHAのファイナルレポートに基づく
*2 援助決定日は、外務大臣の命令（指示）書の日付による

件名	援助決定日	災害の概要とわが国の対応、派遣（供与）時期	援助隊等派遣実績（合計）	供与物資	諸外国の対応（万USドル）（UNOCHA DATAより）	備考（相手国の評価など）
ルーマニア洪水災害	7月8日	6月中旬から月末にかけてルーマニア全土に断続的に降り続いた曇（ひょう）混じりの豪雨のため、低湿地帯であるドナウ川沿いのドルジュ、オルト、テレオマン、トウルチエアの各県を中心に甚大な被害が生じた。		テント、毛布、浄水器		引渡し式の席上、ムスタツォイユ首相府統合情報管理副議長よりルーマニア首相府を代表して、わが国のきわめて迅速な援助に対し深甚なる謝意が表明されるとともに、確實に被災者の手に渡し、役立たい旨述べられた。
ポーランド洪水災害	7月15日	ポーランド・チェツコ国境地帯の記録的な豪雨に伴い、ポーランド南西部のカトヴィツェ県、オポーレ県、クラクフ県などが洪水により、被災者14万2000名に及ぶ大きな被害を受けた。		毛布、ポリタンク、簡易水槽、発電機、コードリール	デンマーク 4 （資金・派遣） フランス 43 （資金・物資） ドイツ 695 （資金・派遣・物資） ハンガリー 39 （物資供与） ルクセンブルグ 14 （資金援助） リトアニア 13 （資金援助） スウェーデン 12 （物資・派遣） スイス 38 （資金・派遣） 英国 17 （資金援助） 米国 10 （資金援助） 他 オーストラリア	物資贈呈式の席上、ポーランド側より、「今回の有史以来の洪水被害に対し、速く日本よりいち早く救援物資が届けられたことに深く感謝申し上げます。被災地の人々にこれらの物資を至急輸送し、役立たい」との深謝の言葉が述べられた。
中国台風災害	9月2日	8月18日、中国東部の浙江省に上陸した台風は、同省を横断し、その後、安徽省、江蘇省、山東省を通り抜け、各地で被災者3000万名、損壊家屋110万戸に及ぶ多大な人的・物的被害をもたらした。		テント		引渡し式の席上、浙江省人民政府上海事務所副主任より、「今般の台風被害は大きかったが、橋本首相の決断により迅速な緊急援助をいただき、省政府、人民を代表し、深甚なる謝意を表したい」旨の謝辞が述べられた。

件名	援助決定日	災害の概要とわが国の対応、派遣（供与）時期	援助隊等派遣実績（合計）	供与物資	諸外国の対応（万USドル）（UNOCHA DATAより）	備考（相手国の評価など）
ミャンマー洪水災害	9月1日	7月下旬から8月上旬にかけてのモンスーンによる豪雨により、ミャンマーの主要河川が氾濫し、全国14の管区・州で洪水災害が発生した。特にバゴ管区、イラワティ管区およびモン州では、橋や堤防の決壊による洪水で多数の民家や施設、農地が全壊、3万4000名が被災した。		スリーピングマット、毛布、懐中電灯、乾電池、洗剤、石けん、タオル	オーストラリア 4 (資金援助) 英国 13 (資金援助) ドイツ 10 (物資供与) オランダ 5 (資金援助) ノールウェー 2 (物資供与) インド 3 (物資供与) 大韓民国 3 (物資供与) 米国 3 (資金援助)	引渡し式の席上、ソウ・ティン救援復興局長より、「今般の洪水災害に際しては日本政府より迅速な緊急援助をいただき、大変感謝している。わが国はこれまでも日本より人道援助をいただいできており、両国の友好関係の促進にも有意義なものと理解している」旨の謝辞が述べられた。
インドネシア山火事災害	9月24日	6月ごろスマトラ島、カリマタンなどで発生した森林火災は、エルニーニョ現象に起因する記録的な降水量の不足から8月以降大きな広がりを見せ、火災に伴い発生した煙霧（ヘイズ）は、インドネシアのみならず、マレーシアなど周辺各国に広がった。このヘイズの拡散により、インドネシアでは2000万 명이、またマレーシアでは首都クアラルンプールやサラワク州など各地で、呼吸器疾患や皮膚炎など、住民1500万 명이深刻な健康被害を受けるに至った。		背負式消火用水0	オーストラリア144 (物資・派遣) カナダ 87 (物資・派遣) 中国 12 (物資供与) ドイツ 38 (物資・派遣) 大韓民国 10 (資金援助) オランダ 13 (資金援助)	贈呈式の席上、アズワール調整大臣より、「山火事の消火は人海戦術で徹底的に行う必要がある、この点日本より供与された機材は非常に有効である」との謝辞があった。贈呈式には派遣中の国際緊急援助隊員も同席し、参列者を前に、機材のデモンストレーションが行われた。
マレーシア大気汚染災害	9月24日			背負式消火用水囊	ノールウェー 29 (資金・派遣・物資) ロシア 102 (物資・派遣) タイ 5 (物資・派遣) 英国 13 (資金援助) 米国 3 (資金・派遣)	贈呈式席上、ラマツ情報大臣より、援助隊専門家チームの派遣にあわせた機材の迅速な供与に対し、謝意が示された。また出席者参観のもと、同大臣、野村大使みずからが機材のデモンストレーションを行った。
インドネシア森林火災	9月26日		専門家チーム： 外務省1名 消防庁2名 医師2名 JICA1名 (6名) 派遣期間： 9/29～10/10		他 スウェーデン	災害対策本部アズワール大臣およびスエディ保健大臣より、このたびの専門家チームの活動に対し深謝が表明されるとともに、調査結果を今後の対策に役立てたい旨発言があった。

件名	援助決定日	災害の概要とわが国の対応、派遣（供与）時期	援助隊等派遣実績（合計）	供与物資	諸外国の対応（万USドル）（UNOCHA DATAより）	備考（相手国の評価など）
マレーシア大気汚染災害	9月26日	森林火災に伴うヘイズの拡散により、マレーシアでは首都クアラルンプールやサラワク州など各地で、呼吸器疾患や皮膚炎など、住民1500万名が深刻な健康被害を受けるに至った。	専門家チーム： 外務省1名 大気汚染専門家2名 医師2名 JICA1名 （6名） 派遣期間： 9/29～10/10			チームは環境・医療分野にわたる技術的提言を含む英文報告書を科学技術環境省（MOSTE）に提出した。ティン科学技術環境大臣は、日本政府の迅速な対応ならびにチームの尽力に深謝するとともに、提言を今後の対策に役立てたい、とした。
インドネシア森林火災	10月9日	インドネシアの森林火災は同国政府の懸命の消火作業にもかかわらず、依然として鎮火の見通しが立っておらず、新たにジャワ東部で森林火災の発生が認められるなど、状況は深刻化している。		可搬式消火ポンプセット、背負式消火用水囊、携帯式拡声器、無線		10月27日、ハリム空港において、アズワール調整大臣、サルウォノ環境大臣、川上大使および派遣中の緊急援助隊員らの出席のもと、供与機材ならびに携行機材として輸送されたヘリコプターなどのデモンストレーションが行われた。
インドネシア森林火災	10月17日	わが国は、これまでに二度にわたり消火用機材からなる緊急援助物資供与を行ったほか、緊急援助隊専門家チームをインドネシアに派遣し、災害対策指導助言、調査を行った。その結果、多くの地点でなお延焼中であり、一部では泥炭層にまで達する火災となっていることが明らかとなった。	専門家チーム： 外務省2名 消防庁1名 東京消防庁19名 横浜市消防局2名 名古屋消防局5名 大阪市消防局3名 医師・看護婦2名 JICA5名 全日空整備隊5名 （44名） 派遣期間： 10/22～11/11			災害対策本部スヨノ次官より、「日本はこのたびの森林火災に限らず、フローレス島地震、ビアク島津波災害など、大規模災害のたびに助けにまわってくれており、深く感謝したい。今回提供された（延焼状況に関する）情報を今後の消火活動に活用したい」との謝辞が述べられた。
メキシコハリケーン災害	10月14日	10月9日、メキシコを襲ったハリケーン「パウリーナ」により、ゲレロ州アカブルコやオアハカ州プエルト・アンヘル、プエルト・エスコンティードなどで、死者140名、被災者4万名に達する大きな被害が生じた。		毛布、医療資機材		供与物資引渡し式において、トレビーニョ外務次官より謝意表明があり、ガスカ内務省市民保護局長より寺田大使あての礼状があった。

件名	援助決定日	災害の概要とわが国の対応、派遣（供与）時期	援助隊等派遣実績（合計）	供与物資	諸外国の対応（万USドル）（UNOCHA DATAより）	備考（相手国の評価など）
シンガポール石油流出災害	10月17日	10月15日午後9時ごろ（現地時間）、シンガポール港ポートリミットから約5km沖で、キプロス船籍タンカーEVOIKOS号とタイ船籍タンカーORAPIN GLOBAL号が衝突、これにより「E」号のタンクが破損、積み荷である船舶用燃料油が流出した。	専門家チーム： 海上保安庁1名 第3管区海上保安本部4名 JICA2名 (7名) 派遣期間： 10/18～11/1			チェン海軍港湾庁長官より、浮流油帯の調査、回収作業指導など、チームの連日の献身的な活動やその高い回収技術に対し、深謝の意が示された。
パキスタン洪水災害	10月22日	8月末に、同国パンジャブ州とシンド州で発生した集中豪雨に伴う洪水は、約2カ月を経過した後も深刻な被害をもたらしており、被災者は200万人に達するなど、同国の社会・経済に大きな影響を与えた。		テント、毛布、発電機、医療資機材	中国 28 (物資供与)	引渡し式の席上、サリム次官より、「今般の洪水災害に対する日本の迅速な協力は、被災者にとって非常にありがたい贈り物となるであろう。このような援助をしていただいた日本政府ならびに日本国民に感謝したい」との謝辞が述べられた。
ヴェトナム台風災害	11月11日	11月2日から3日にかけて、東シナ海上で急速に発達した台風「リング」がヴェトナムのメコンデルタ南端に上陸し、バック・リエウ、カー・マウ、チャー・ヴィン、ソック・チャンの各省で死者464名に及ぶ大きな被害をもたらした。		医療資機材	オーストラリア 23 (資金援助) 中国 2 (資金援助) フランス 11 (資金援助) オランダ 5 (資金援助) ノールウェー 4 (資金援助) 大韓民国 10 (資金援助) ロシア 35 (物資供与) スイス 38 (資金援助) 英国 8 (資金援助) 米国 63 (資金援助)	レー・カック・ビン・ホーチミン市委員長より、「日本からの貴重な支援をいただき感謝しており、日本政府および国民にわれわれの衷心からの謝意を伝えていただきたい。これら物資を最大限有効活用することで、日本の善意に応えたい」旨謝辞が述べられた。
英領モンセラット火山噴火災害	12月12日	英領モンセラット島南部のスフリーール・ヒル火山は、1997年6月にこれまでで最大規模の溶岩を噴出し、大きな被害が発生した。11月以降も大規模な火砕流が発生し、火山活動が収束する気配はない。島民は安全地帯に避難したものの、生活物資などの不足が深刻化した。		簡易水槽、発電機、コードリール、中短波ラジオ、石けん、タオル		1月15日、英領モンセラット島首相府から、物資は同首相府により無事通関、引き取りが行われたとの連絡があった。なお、今回のわが国の緊急援助に関し、同首相府よりプレスリリースがなされた。

件名	援助決定日	災害の概要とわが国の対応、派遣（供与）時期	援助隊等派遣実績（合計）	供与物資	諸外国の対応(万USドル) (UNOCHA DATAより)	備考 (相手国の評価など)
エクアドル洪水災害	12月18日	過去最大とされた1983年をしのぐ規模のエルニーニョ現象に伴う異常気象により、エクアドル太平洋岸側のマナビ州、グアヤス州、ロス・リオス州などで豪雨による洪水が頻発しており、被災者3万6000名など、大きな被害が生じた。		テント、スリーピングマット、毛布、ポリタンク	オランダ 5 (物資供与) コロンビア 3 (物資供与) ノールウェー 2 (資金援助) 英国 10 (資金援助) 中国 25 (資金援助) イスラエル 20 (資金援助) スペイン 49 (物資供与) 米国 53 (資金・物資) 他 ベルー	DEFENSA CIVIL関係者より、わが国の迅速な支援に対し深甚な謝意が表明された。また1997年度集団研修コース「防災体制および国際緊急援助事業紹介セミナー」参加者からも別途JICAあてに謝意が表明された。
中国地震災害	1998年 1月13日	1月10日午前11時50分、中国河北省張家口北西部を震源とするマグニチュード6.2の地震が発生し、河北省張北県を中心に大きな被害が生じた。全壊家屋10万棟、被災者54万名。		テント、スリーピングマット、毛布、浄水器、発電機、コードリール、懐中電灯、乾電池	オーストラリア 5 (資金援助) デンマーク 3 (資金援助) フランス 17 (資金援助) ドイツ 4 (資金援助) オランダ 3 (資金援助) 英国 33 (資金援助) 米国 53 (資金・物資)	引渡し式の席上、民政部副部長より「中国は災害が多く発生するが、そのつど日本から温かい援助をいただき、大変感謝している。できるだけ早く救援物資を現地に送るとともに、日本政府および日本国民の誠意を被災地の方々に伝えたい」との謝意が述べられた。
ベルー洪水災害	1月14日	97年12月よりエルニーニョ現象による集中豪雨がベルー全土で頻発し、アマソナス州、バスコ州など各地で、洪水や土砂崩れに伴う人的、物的損害が多数生じた。		テント、スリーピングマット、毛布、プラスチックシート	スイス 2 (資金援助) 中国 61 (資金援助) カナダ 15 (資金援助) ドイツ 301 (資金援助) 英国 13 (資金援助) アルゼンティン 50 (物資供与) 米国 125 (資金援助)	供与物資引渡し式において、バンドルフィ首相より謝意表明があった。
パラグアイ暴風雨災害	1月14日	97年末よりエルニーニョ現象による突風を伴う豪雨が断続的に発生し、パラグアイ川流域やアルベルティ市などの東部各地で被害が生じ、被災人口は7万2000名に達した。		テント、プラスチックシート、毛布	英国 10 (資金援助) スイス 2 (資金援助)	供与物資引渡し式において、ブリトス外務次官およびモテスト国家緊急援助委員会委員長より、深甚なる謝意表明があった。

件名	援助決定日	災害の概要とわが国の対応、派遣（供与）時期	援助隊等派遣実績（合計）	供与物資	諸外国の対応(万USドル) (UNOCHA DATAより)	備考 (相手国の評価など)
ペルー洪水災害	3月26日	集中豪雨に伴う洪水被害はなおとどまることなく、ペルー全土で9万2000名が被災するに及び、生活物資などの不足が深刻化した。		テント、スリーピングマット、毛布、プラスチックシート、ポリタンク	スイス 2 (資金援助) 中国 61 (資金援助) カナダ 15 (資金援助) ドイツ 301 (資金援助) 英国 13 (資金援助) アルゼンティン 50 (物資供与) 米国 125 (資金援助)	贈呈式の席上、バンドルフィ首相より、「エルニーニョ現象に起因する災害による被災者支援のために、日本政府が行った新たな援助に際し、フジモリ大統領に代わり謝意を表することを光栄に思う」との謝辞が表明された。

第9 無償資金協力の受注企業

1. 1996年度分

[一般・水産無償]

(1997年4月1日～1998年3月31日にすべての契約の認証を終えた案件。昨年度公表済みのものを除く)

国名	案件名	援助限度額 (百万円)	E/N 署名日	受注企業名
インド	マドラス小児病院医療機材整備計画	667	97.6.13	(株)第一医療施設コンサルタンツ、三菱商事(株)
インド	ポリオ撲滅計画	768	96.7.16	ユニセフ
インドネシア	水資源開発研究所機材整備計画	476	97.4.17	太陽コンサルタンツ(株)、住友商事(株)
インドネシア	東部地域灌漑機材整備計画	877	97.3.27	(株)バシフィックコンサルタンツインターナショナル、住友商事(株)
インドネシア	アイルランガ大学熱帯病センター建設計画	856	96.7.31	(株)バシフィックコンサルタンツインターナショナル、(株)間組
インドネシア	テレビ放送局技術訓練機材整備計画	497	97.4.17	(株)NHKアイテック、住友商事(株)
スリ・ランカ	スリ・ジャヤワルダナプラ大学医学部教育機材整備計画	721	97.3.11	アイテック(株)、ニチメン(株)
スリ・ランカ	ペラデニア大学農学部教育機材整備計画	655	97.2.12	海外貨物検査(株)、伊藤忠商事(株)
スリ・ランカ	ペラデニア大学歯学部改善計画	494	96.5.15	(株)マツダコンサルタンツ、大成建設(株)
スリ・ランカ	低所得者住宅改善計画	674	96.12.2	住友商事(株)
スリ・ランカ	スリ・ジャヤワルダナプラ国立看護学校設立計画	91	97.2.12	(株)山下設計
スリ・ランカ	ルーパワ・ヒニ放送局改善計画	1,359	97.3.11	(株)NHKアイテック、三井物産(株)
パキスタン	パンジャブ州地下水開発計画	1,303	97.3.21	日本テクノ(株)、兼松(株)
パキスタン	クエッタ市環境改善計画	660	97.3.21	(株)建設技術研究所、三菱商事(株)、伊藤忠商事(株)
モンゴル	第2次ウランバートル第4火力発電所改修計画	1,173	96.11.11	(株)イー・ビー・ディ・シー・インターナショナル、伊藤忠商事(株)
中国	南京母子保健医療機材整備計画	1,728	97.3.29	ピンコー(株)、伊藤忠商事(株)
アンゴラ	ジョシナ・マシェル病院医療機材整備計画	166	96.11.28	ピンコー(株)、豊田通商(株)
ウガンダ	学校施設改善計画	324	97.3.15	西澤(株)
ケニア	測量地図学院建設計画	464	96.6.25	(株)山下設計、(株)銭高組、日商岩井(株)
ケニア	理科教育大学機材整備計画	204	97.3.25	ユニコインターナショナル(株)、丸紅(株)
ケニア	ポリオ撲滅計画	275	97.1.22	ユニセフ
コモロ	エル・マルーフ病院医療機材整備計画	319	97.3.24	アイテック(株)、守谷商会(株)
ザンビア	南部州給水計画	702	97.2.19	日本テクノ(株)、(株)日さく、三井物産(株)
ザンビア	モンゴ地域農村開発計画	830	97.2.7	太陽コンサルタンツ(株)、清水建設(株)
ジブティ	地方村落給水計画	811	96.6.10	(株)協和コンサルタンツ、(株)鴻池組
ジブティ	道路網整備計画	58	97.2.16	日本海外コンサルタンツ(株)、(株)オリエンタルコンサルタンツ共同企業体
ジンバブエ	チトゥンギザ市公衆衛生改善計画	399	97.3.20	(株)日本国際協力システム、三菱商事(株)
タンザニア	幹線道路橋梁改良計画	625	97.1.17	(株)オリエンタルコンサルタンツ、(株)建設企画コンサルタント共同企業体、鹿島建設(株)
タンザニア	ダルエスサラーム市電話網改修計画	1,284	96.7.15	日本情報通信コンサルティング(株)、三菱商事(株)、住友電気工業(株)共同企業体
タンザニア	ポリオ撲滅計画	405	97.1.17	ユニセフ
ニジェール	小学校教室建設計画	676	97.3.1	(株)大建設、戸田建設(株)
ベナン	村落給水計画	587	97.1.23	(株)三祐コンサルタンツ、日商岩井(株)、(株)日さく共同企業体
ベナン	小学校建設計画	628	96.9.24	(株)石本建築事務所、(株)設計共同企業体、戸田建設(株)
マラウイ	ブワンジェバレー灌漑開発計画	45	97.2.25	日本工営(株)
マリ	コロフィナ地区給水計画	82	97.2.20	(株)三祐コンサルタンツ

国名	案件名	援助限度額 (百万円)	E/N 署名日	受注企業名
モザンビーク	中央病院医療機材整備計画	705	97.3.18	アイテック(株)、住友商事(株)
モザンビーク	職業訓練センター機材整備計画	165	97.3.18	システム科学コンサルタンツインターナショナル(株)、(株)利根
モザンビーク	幹線道路橋梁再建計画	510	96.12.17	(株)長大/日本工営(株)、(株)鴻池組
モザンビーク	ガザ州村落飲料水供給計画	293	96.12.17	(株)バシフィックコンサルタンツインターナショナル、(株)利根
ルワンダ	公共輸送力増強計画	300	97.4.14	八千代エンジニアリング(株)、伊藤忠商事(株)
象牙海岸	中北部地域灌漑農業整備計画	16	97.3.21	(株)バシフィックコンサルタンツインターナショナル
象牙海岸	村落給水計画	284	97.3.21	丸紅(株)・ドリコ(株)共同企業体
中央アフリカ	3号国道舗装計画	1,479	96.11.12	(株)建設企画コンサルタント、鹿島建設(株)
南アフリカ	病院医療機材整備計画	1,531	97.6.12	ピンコー(株)、日商岩井(株)
キリバス	ベシオ港整備計画	46	97.2.20	(株)テトラ
パプアニューギニア	パプア・ニューギニア工科大学機材整備計画	761	97.3.10	ユニコインターナショナル(株)、丸紅(株)
パプアニューギニア	東ニューブリテン州国営ラジオ放送局再建計画	46	97.2.20	(株)NHKアイテック
パラオ	電力供給改善計画	1,171	97.1.9	八千代エンジニアリング(株)、丸紅機械貿易・(株)西松建設共同企業体
マーシャル諸島	マジロ環礁道路整備計画	54	97.2.20	(株)片平エンジニアリング・インターナショナル
エジプト	地域環境監視網機材整備計画	215	97.3.24	グリーンブルー(株)、三菱商事(株)
エジプト	カイロ大学小児病院改修計画	598	96.6.20	(株)日建設計、鹿島建設(株)
エジプト	第2次エジプト灌漑施設改修計画	354	97.4.22	(株)三祐コンサルタンツ、三菱商事(株)
ジョルダン	アンマン都市圏上水道施設改善計画	1,275	96.11.26	(株)東京設計事務所・日本工営(株)共同企業体、(株)在原製作所
シリア	電力技術研修所建設計画	1,022	96.8.24	(株)バシフィックコンサルタンツインターナショナル、清水建設(株)・住友商事(株)共同企業体
シリア	ダマスカス病院医療機材整備計画	681	97.3.19	(株)国際テクノ・センター、丸紅(株)
パレスチナ	ガザ地域主要道路改善整備計画	506	96.11.27	(株)建設企画コンサルタント、丸紅(株)
パレスチナ	ガザ地域消防機材整備計画	311	97.3.15	(財)日本消防設置安全センター、住友商事(株)
モロッコ	地方給水計画	430	97.3.31	(財)日本国際協力システム、住友商事(株)
エクアドル	国立衛生熱帯医学研究所機材整備計画	1,092	97.3.14	インターナショナルコンサルタンツ(株)、日商岩井(株)、クマベ研究所
エルサルバドル	身体障害者センター機材整備計画	344	97.3.14	ユニコインターナショナル(株)、三菱商事(株)
グアテマラ	小学校建設計画	321	97.2.28	システム科学コンサルタンツ(株)、(株)フジタ
スリナム	パラマリボ大学病院医療機材整備計画	993	97.3.21	インターナショナルコンサルタンツ(株)、日商岩井(株)
ハイティ	医療機材整備計画	534	97.2.24	ピンコー(株)、三菱商事(株)
ペルー	第2次リマ市国立病院医療機材整備計画	912	97.4.28	(株)国際テクノ・センター、三菱商事(株)
ペルー	第3次地方小水力発電復旧計画	548	97.4.28	(株)イー・ピー・ディ・シー・インターナショナル、三菱商事(株)
ボリヴィア	地方地下水開発計画	1,777	97.4.11	(株)協和コンサルタンツ、三菱商事(株)
ホンデュラス	首都圏病院網拡充計画	998	96.12.18	(株)梓設計、(株)鴻池組、日商岩井(株)
ウズベキスタン	道路建設機材整備計画	960	97.2.19	(財)日本国際協力システム
トルクメニスタン	医療機材整備計画	555	97.5.27	アイテック(株)、伊藤忠商事(株)
ルニアヘルツェゴヴィナ	サラエヴォ市公共輸送力復旧計画	934	97.3.28	(財)日本国際協力システム、日商岩井(株)、住友商事(株)

国名	案件名	援助限度額 (百万円)	E/N 署名日	受注企業名
ボスニアヘルツェゴヴィナ	主要送電線復旧計画	3,095	97.3.28	八千代エンジニアリング㈱、住友商事㈱
マケドニア	スコピエ市外科病院医療機材整備計画	593	97.3.6	CRC海外協力㈱、住友商事㈱
ガーナ	セコンディ漁港建設計画	65	97.3.14	㈱テトラ
ザンビア	メケラ養殖場拡充計画	530	96.12.10	システム科学コンサルタンツ㈱、清水建設㈱
トンガ	マグル漁業調査訓練船建造計画	700	97.4.16	マルハ㈱、㈱新潟鉄工所
パラオ	北部漁村施設整備計画	303	97.3.13	オーバーシーズアグロフィッシャリーズコンサルタンツ㈱、西松建設㈱
ミクロネシア	離島漁村連絡船建造計画	1,258	97.2.12	㈱極洋、日立造船㈱
ペルー	漁業・海洋科学調査船建造計画	1,379	97.3.14	水産エンジニアリング㈱、三菱重工㈱
ホンデュラス	北部沿岸小規模漁業近代化計画	576	97.3.18	システム科学コンサルタンツ㈱、㈱鴻池組、兼松㈱

[食糧援助・食糧増産援助]

国名	案件名	援助限度額 (百万円)	E/N 署名日	受注企業名
モルディブ	食糧援助	150	96.11.8	丸紅㈱
ラオス	食糧援助	500	96.12.20	丸紅㈱
アンゴラ	食糧援助	700	97.3.26	住友商事㈱
ガーナ	食糧援助	200	97.3.19	伊藤忠商事㈱
カーボ・ヴェルデ	食糧援助	150	97.3.10	兼松㈱
ギニア	食糧援助	150	97.3.26	兼松㈱
コモロ	食糧援助	100	97.3.24	豊田通商㈱
ジブティ	食糧援助	150	97.2.16	大倉商事㈱
セネガル	食糧援助	200	97.1.16	守谷商會㈱
タンザニア	食糧援助	500	97.3.24	三菱商事㈱
トーゴ	食糧援助	200	97.1.16	ニチメン㈱
ニジェール	食糧援助	150	97.5.23	兼松㈱
ブルキナ・ファソ	食糧援助	150	97.3.14	三井物産㈱
ベナン	食糧援助	200	97.1.23	豊田通商㈱
マダガスカル	食糧援助	250	97.1.14	住友商事㈱
モーリタニア	食糧援助	200	96.12.31	兼松㈱
モザンビーク	食糧援助	500	97.3.18	守谷商會㈱
ルワンダ	食糧増産	300	97.3.6	三井物産㈱
レソト	食糧援助	200	97.7.1	守谷商會㈱
ハイティ	食糧援助	300	96.12.23	日商岩井㈱
インド	食糧増産援助	500	97.1.13	丸紅㈱
カンボディア	食糧増産援助	600	96.6.14	住友商事㈱、三井物産㈱、丸紅㈱
パキスタン	食糧増産援助	950	96.6.17	日商岩井㈱、三菱商事㈱、丸紅㈱
フィリピン	食糧増産援助	1,650	96.7.1	住友商事㈱、三菱商事㈱
モンゴル	食糧増産援助	250	97.2.25	伊藤忠商事㈱
アンゴラ	食糧増産援助	600	97.9.4	三井物産㈱、三菱商事㈱、三井物産㈱、住友商事㈱
エチオピア	食糧増産援助	850	96.9.17	住友商事㈱、丸紅㈱、三井物産㈱、伊藤忠商事㈱

国名	案件名	援助限度額 (百万円)	E/N 署名日	受注企業名
エリトリア	食糧増産援助	300	97.3.21	住友商事㈱、三菱商事㈱、三井物産㈱
ガーナ	食糧増産援助	400	96.7.30	日商岩井㈱、三井物産㈱、㈱トーメン、丸紅㈱、西澤㈱、兼松㈱
ケニア	食糧増産援助	1,000	96.6.25	三菱商事㈱、三井物産㈱、住友商事㈱
コモロ	食糧増産援助	150	97.3.24	守谷商会㈱、住友商事㈱
ザンビア	食糧増産援助	800	97.3.25	三井物産㈱
スワジランド	食糧増産援助	300	96.12.19	住友商事㈱、守谷商会㈱
トーゴ	食糧増産援助	400	96.11.28	三井物産㈱、丸紅㈱、㈱トーメン、日商岩井㈱、住友商事㈱、西澤㈱
ナミビア	食糧増産援助	300	96.8.22	伊藤忠商事㈱、守谷商会㈱、住友商事㈱
ベナン	食糧増産援助	250	97.1.23	三井物産㈱、㈱トーメン、丸紅㈱、伊藤忠商事㈱、住友商事㈱
マダガスカル	食糧増産援助	500	96.6.21	守谷商会㈱、住友商事㈱、豊田通商㈱、伊藤忠商事㈱
モザンビーク	食糧増産援助	600	96.12.17	住友商事㈱、丸紅㈱、守谷商会㈱、三井物産㈱、三菱商事㈱
レソト	食糧増産援助	300	97.1.29	住友商事㈱、ニチメン㈱、守谷商会㈱
中央アフリカ	食糧増産援助	400	96.11.12	住友商事㈱、㈱トーメン、三井物産㈱、丸紅㈱
イエメン	食糧増産援助	500	96.11.21	丸紅㈱、日商岩井㈱、三井物産㈱、住友商事㈱
エジプト	食糧増産援助	600	96.6.20	三菱商事㈱、住友商事㈱
ヨルダン	食糧増産援助	400	96.6.24	三菱商事㈱、住友商事㈱、三井物産㈱
パレスチナ	食糧増産援助	400	97.3.15	住友商事㈱、三菱商事㈱
シリア	食糧増産援助	600	96.6.27	㈱トーメン、住友商事㈱
エクアドル	食糧増産援助	450	96.6.25	三井物産㈱、住友商事㈱、兼松㈱
ハイティ	食糧増産援助	400	96.6.19	㈱トーメン、三井物産㈱、兼松㈱、日商岩井㈱、三菱商事㈱
パラグアイ	食糧増産援助	400	96.6.21	丸紅㈱、兼松㈱、三井物産㈱、三菱商事㈱
ヘルー	食糧増産援助	700	96.6.14	三菱商事㈱、三井物産㈱
アゼルバイジャン	食糧増産援助	350	97.4.7	住友商事㈱、三菱商事㈱
アルバニア	食糧増産援助	300	96.12.17	住友商事㈱、三菱商事㈱
アルメニア	食糧増産援助	400	97.4.10	三井物産㈱、㈱トーメン
ウズベキスタン	食糧増産援助	400	96.11.20	三井物産㈱、丸紅㈱
グルジア	食糧増産援助	500	97.4.8	三井物産㈱、㈱トーメン
スニアヘルヴェゴヴィナ	食糧増産援助	500	97.1.10	三井物産㈱、住友商事㈱、岩谷産業㈱

2. 1997年度分

[一般・水産無償]

国名	案件名	援助限度額 (百万円)	E/N 署名日	受注企業名
ヴェトナム	バックマイ病院改善計画	282	97.12.1	㈱日本設計
ヴェトナム	第4次初等教育施設整備計画	2,242	97.12.5	㈱マツダコンサルタンツ、戸田建設㈱
カンボディア	国道6号、7号線修復計画	803	97.6.25	㈱オリエンタルコンサルタンツ、㈱大林組
カンボディア	第2次プノンペン市上水道整備計画	880	97.6.25	㈱東京設計事務所、㈱クボタ建設

国名	案件名	援助限度額 (百万円)	E/N 署名日	受注企業名
スリ・ランカ	スリ・ジャヤワルダナプラ国立看護学校設立計画	265	97.5.7	(株)山下設計、三井建設(株)、三井物産(株)
スリ・ランカ	スリ・ジャヤワルダナプラ大学医学部教育機材整備計画	218	97.9.11	アイテック(株)、ニチメン(株)
ネパール	第2次小学校建設計画	571	97.7.17	(株)福達建築コンサルタンツ、三朋インターナショナル(株)
パキスタン	第2次気象観測網整備計画	1,367	97.7.22	(財)日本気象協会、三井物産(株)
パキスタン	母子保健センター建設計画	559	97.7.22	(株)日本設計、飛鳥建設(株)、伊藤忠商事(株)
バングラデシュ	第2次ポリオ撲滅計画	388	97.8.27	ユニセフ
バングラデシュ	ダッカ・テレビ局機材整備計画	1,123	97.8.27	(株)NHKアイテック、住友商事(株)
バングラデシュ	ダッカ〜チッタゴン間幹線道路中小橋梁建設計画	872	97.11.30	(株)日本構造橋梁研究所、(株)大林組
フィリピン	第4次教育施設拡充計画	1,228	97.7.18	(株)毛利建築設計事務所、(株)熊谷組
フィリピン	女性職業訓練センター建設計画	505	97.7.18	(株)久米設計、飛鳥建設(株)
フィリピン	第1次オルモック市洪水対策事業計画	1,111	97.7.18	(株)建設技術研究所、東洋建設(株)
フィリピン	航空保安大学機材整備計画	1,151	97.7.18	(株)日本航空コンサルタンツ、(株)トーマン
フィリピン	第2次オルモック市洪水対策事業計画	66	98.1.21	(株)建設技術研究所
モンゴル	ウランバートル市給水施設改修計画	1,003	97.5.19	日本上下水道設計(株)、大日本土木(株)
モンゴル	気象観測・予報設備整備計画	25	97.12.22	(財)日本気象協会
ラオス	バクセー橋建設計画	1,914	97.5.23	日本工営(株)、清水建設(株)、(株)間組共同企業体
ラオス	第2次国道13号線橋梁改修計画	1,926	97.11.5	(株)オリエンタルコンサルタンツ、(株)大林組
エチオピア	アディスアベバ市配電網強化計画	818	97.12.18	日本情報通信コンサルティング(株)、丸紅(株)、住友電気工業(株)共同企業体
ガーナ	地方給水計画	481	97.6.25	(株)テトラ、東亜建設工業(株)
ガーナ	アセセワ・エイジ地区電化計画	605	97.7.30	(株)イー・ビー・ディ・シー・インターナショナル、西澤(株)、トークス
ガーナ	ポリオ撲滅計画	218	97.7.30	ユニセフ
カメルーン	小学校建設計画	1,104	97.8.21	(株)マツダコンサルタンツ、清水建設(株)
ザンビア	ルサカ市周辺地区給水計画	644	97.8.18	日本テクノ(株)、(株)日さく
ジブティ	道路網整備計画	470	97.5.26	大日本土木(株)、豊田通商(株)
ジンバブエ	ビンガ地区地方給水計画	560	97.7.17	(株)三祐コンサルタンツ、三井物産(株)、(株)利根共同企業体
スワジランド	医療サービス向上計画	415	97.10.15	アイテック(株)、守谷商会(株)
タンザニア	ダルエスサラーム電力供給拡充計画	1,201	97.5.23	(株)イー・ビー・ディ・シー・インターナショナル、西澤(株)、タカオカエンジニアリング(株)共同企業体
タンザニア	幹線道路橋梁改良計画	410	97.5.23	(株)オリエンタルコンサルタンツ、鹿島建設(株)
タンザニア	ダルエスサラーム道路改善計画	1,089	97.7.31	日本技術開発(株)、日本工営(株)共同企業体、(株)鴻池組
タンザニア	ポリオ撲滅計画	229	97.11.10	(財)日本国際協力システム、三菱商事(株)
タンザニア	第2次ダルエスサラーム電力供給拡充計画	40	98.1.20	(株)イー・ビー・ディ・シー・インターナショナル
ニジェール	ギニアウォーム撲滅対策飲料水給水計画	755	97.9.26	日本技術開発(株)、日商岩井(株)、(株)日さく共同企業体
ベナン	小学校建設計画	444	97.6.26	(株)石本建築、(株)神設計共同企業体、戸田建設(株)
マダガスカル	南部地方給水計画	767	97.9.1	日本技術開発(株)、大豊建設(株)
マラウイ	ムジンバ西地区給水計画	633	97.4.28	日本技術開発(株)、鉦研工業(株)、三井物産(株)
マラウイ	ブワンジェバレー灌漑開発計画	359	97.4.28	日本工営(株)、(株)鴻池組
マリ	コロフィナ地区給水計画	1,174	97.7.10	(株)三祐コンサルタンツ、大日本土木(株)

国名	案件名	援助限度額 (百万円)	E/N 署名日	受注企業名
マリ	小学校建設計画	1,109	97.7.10	(株)日建設計、戸田建設(株)
モーリタニア	ギニアウォーム撲滅対策飲料水給水計画	817	97.7.27	日本技術開発(株)、兼松(株)・(株)日さく共同企業体
モザンビーク	幹線道路橋梁再建計画	728	97.7.7	(株)長大・日本工営(株)共同企業体、(株)鴻池組
モザンビーク	ジブウトゥニ教員養成校再建計画	942	97.12.8	(株)山下設計、大日本土木(株)
象牙海岸	ポリオ撲滅計画	226	97.9.3	(株)日本国際協力システム、(株)トーマン
象牙海岸	村落給水計画	820	97.9.19	(株)三祐コンサルタンツ、丸紅(株)・ドリコ(株)共同企業体
象牙海岸	小学校建設計画	1,230	97.9.19	(株)マツダコンサルタンツ、戸田建設(株)
キリバス	ベシオ港整備計画	331	97.5.29	(株)テトラ、大日本土木(株)
サモア	島嶼間輸送貨客船建造計画	1,443	97.9.5	水産エンジニアリング(株)、日本鋼管(株)
ババア・ニューギニア	東ニューブリテン州国営ラジオ放送局再建計画	263	97.6.27	(株)NHKアイテック、伊藤忠商事(株)、(株)フジタ
ババア・ニューギニア	ハイランド国道ウミ橋架け替え計画	31	97.12.18	日本工営(株)
パラオ	電力供給改善計画	519	97.5.19	八千代エンジニアリング(株)、丸紅機械貿易(株)・(株)西松建設企業共同体
マーシャル諸島	マジロ環礁道路整備計画	305	97.7.15	(株)片平エンジニアリング・インターナショナル、鹿島建設(株)
イエメン	南部・東部州地方水道整備計画	998	97.7.19	日本テクノ(株)、(株)日さく
エジプト	ギザ市ピラミッド南部地区上水道整備計画	1,995	97.9.22	八千代エンジニアリング(株)、大日本土木(株)
シリア	電力技術研究所建設計画	649	97.7.10	(株)バシフィックコンサルタンツインターナショナル、清水建設(株)・住友商事(株)共同企業体
エル・サルヴァドル	地方村落給水計画	859	97.7.15	日本テクノ(株)、三菱商事(株)
グアテマラ	小学校建設計画	690	97.9.10	システム科学コンサルタンツ(株)、(株)フジタ
ドミニカ共和国	初等教育施設拡充計画	141	97.7.16	(株)毛利建築設計事務所、(株)フジタ
ニカラガ	グラナダ病院建設計画	792	97.6.10	(株)特設計、(株)フジタ、日商岩井(株)
ニカラガ	第2次カラソ台地地下水開発計画	57	97.11.26	アジア航測(株)
ニカラガ	第2次主要国道橋梁架け替え計画	46	98.1.9	セントラルコンサルタント(株)
パラグアイ	アスンシオン大学病院日本・パラグアイ友好母子センター建設計画	63	97.9.5	(株)特設計
ボリビア	地方地下水開発計画	1,325	97.9.17	(株)協和コンサルタンツ、(株)利根
ホンデュラス	チョロマ川洪水対策・砂防計画	60	98.1.20	(株)バシフィックコンサルタンツインターナショナル
ホンデュラス	トンコンティン国際空港整備計画	43	98.1.20	(株)バシフィックコンサルタンツインターナショナル
ボスニア・ヘルツェゴヴィナ	サラエヴォ市公共輸送力復旧計画	465	97.11.5	(株)日本国際協力システム、日商岩井(株)
ボスニア・ヘルツェゴヴィナ	主要病院医療機材整備計画	1,791	97.12.18	八千代エンジニアリング(株)、住友商事(株)
ガーナ	セコンディ漁港建設計画	806	97.6.25	(株)テトラ、東亜建設工業(株)
セイシェル	ヴィクトリア小規模漁港整備計画	452	97.9.30	水産エンジニアリング(株)、五洋建設(株)
エジプト	マーディア漁港開発計画	582	97.6.3	(株)テトラ、五洋建設(株)
チュニジア	漁業調査船建造計画	841	97.9.18	オーバーシーズアグロフィッシャリーズコンサルタンツ(株)、(株)新潟鉄工所

[食糧援助・食糧増産援助]

国名	案件名	援助限度額 (百万円)	E/N 署名日	受注企業名
バブア・ニューギニア	食糧援助	300	97.12.18	日商岩井㈱
インドネシア	食糧増産援助	1,200	97.7.4	三井物産㈱、三菱商事㈱、住友商事㈱、野村貿易㈱、㈱トーマン
スリ・ランカ	食糧増産援助	1,300	97.7.14	東西貿易㈱、金商又一㈱
ネパール	食糧増産援助	850	97.7.17	三井物産㈱、三朋インターナショナル㈱、伊藤忠商事㈱
ブータン	食糧増産援助	200	97.8.21	三井物産㈱
セネガル	食糧増産援助	550	97.7.21	住友商事㈱、丸紅㈱、㈱トーマン、三井物産㈱、三菱商事㈱、兼松㈱
マリ	食糧増産援助	350	97.7.10	三井物産㈱、丸紅㈱、㈱トーマン、日商岩井㈱
サモア	食糧増産援助	250	97.7.1	㈱パシフィックコンサルタンツインターナショナル
エル・サルヴァドル	食糧増産援助	400	97.7.15	日商岩井㈱、丸紅㈱
グアテマラ	食糧増産援助	400	97.9.10	三井物産㈱、日商岩井㈱
ドミニカ共和国	食糧増産援助	300	97.9.4	豊田通商㈱、日商岩井㈱、住友商事㈱、丸紅㈱、三井物産㈱
ニカラグア	食糧増産援助	500	97.8.4	住友商事㈱、三井物産㈱
ボリヴィア	食糧増産援助	400	97.11.12	住友商事㈱、三井物産㈱、豊田通商㈱
ホンデュラス	食糧増産援助	450	97.7.21	日商岩井㈱、伊藤忠商事㈱

